

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	名寄市教育委員会 生涯学習課
	電話： 01654-2-2218

1. 概要

事業名	男女共同参画社会に関するアンケート調査
主催（共催）	主催：名寄市教育委員会生涯学習課
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	平成16年5月13日～24日 市民800人対象
開催場所	名寄市
対象	一般市民(20歳以上～)
人権課題	女性

2. 事業内容

<p>(1)事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名寄市民に対し男女共同参画社会づくりへの啓発をしていく。 ・少子高齢化、経済状況など大きな課題が山積され21世紀の町づくりは根本的に見直さなければならない時代となり、固定観念を払拭した新しい社会づくりを考える。 ・男性も女性も対等なパートナーとして共に助け合い、社会や地域・仕事・家庭で共同に参画する男女共同参画社会の実現を目指す。 ・社会を形成する最小単位である家庭、家族の協力と理解を深める。
--

(2)事業概要

・男性も女性も対等なパートナーとして共に助け合い、社会や地域・仕事・家庭で共同で参画する男女共同参画社会の実現を目指すために名寄市の20歳以上の市民に対し男女共同を進めるための啓蒙・啓発活動として講演会やフォーラムを実施し理解を求めてきた。その一環としてアンケート調査を実施した。

(2)-1 連携状況

(2)-2 特色・工夫した点（広報の方法も含む）

・アンケート調査を実施するにあたり事前に講演会やフォーラムを実施し、男女共同参画社会への理解を深めた。

(3)参加者の反応・事業の反響等

・アンケートの結果、男女平等や男女共同参画社会に対する多数の自由な意見や要望をいただいた。
・特にそのアンケートの中には「男女平等に関することが36件」、「女性の就業に関することが10件」「子育て支援に関することが2件」「人権に関することが4件」などがあげられていた。

(3)-1 反省点・今後の課題

・平均寿命の伸びや少子化、女性の社会進出の拡大などライフサイクルの変化に伴い、新たな学習課題の提供や男女共同参画社会の実現に向けた取り組みが課題となっており、今後は、このアンケートを分析し、生活課題や地域課題などの生活に根づいた学習や人権に関する学習など、幅広い学習活動の機会の充実と住みよい地域づくりのための活動への積極的な参加促進に努める必要がある。